

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月11日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

コード番号 7485

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

上場取引所 名証第一部

本社所在都道府県

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成18年4月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年5月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年2月期	599,710 (12.2)	6,263 (71.7)	7,898 (62.3)
17年2月期	534,695 (14.3)	3,647 (170.7)	4,865 (117.6)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本金率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	5,508 (262.4)	111 20	—	7.2	2.4	1.3
17年2月期	1,520 (79.7)	30 62	—	2.7	1.8	0.9

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 49,086,936株 17年2月期 49,339,574株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
18年2月期	22 00	10 00	12 00	1,078	19.8	1.2
17年2月期	12 00	5 00	7 00	591	39.2	1.0

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭、特別配当 1円1銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	356,892	90,847	25.5	1,853 36
17年2月期	291,873	61,682	21.1	1,253 51

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 48,990,535株 17年2月期 49,199,937株

②期末自己株式数 18年2月期 445株 17年2月期 43株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	305,000	4,600	2,600	11 00	—	—
通 期	630,000	9,000	5,000	—	11 00	22 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円06銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 H18. 2. 28現在	前 期 H17. 2. 28現在	増 減 額	科 目	当 期 H18. 2. 28現在	前 期 H17. 2. 28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	192,095	171,831	20,263	流 動 負 債	203,499	194,566	8,933
現金および預金	869	810	59	支 払 手 形	32,903	30,186	2,716
受 取 手 形	25,609	25,710	△ 101	買 掛 金	73,911	68,658	5,252
売 掛 金	137,817	120,725	17,091	短 期 借 入 金	88,048	89,010	△ 961
有 価 証 券	1	1	0	未 払 金	2,278	1,392	886
商 品	15,612	12,987	2,625	未 払 法 人 税 等	1,340	1,696	△ 355
輸 入 未 着 品	1,663	1,338	324	前 受 金	2,249	1,977	271
前 渡 金	2,011	1,577	434	預 り 金	2,094	1,054	1,039
前 払 費 用	99	97	2	賞 与 引 当 金	419	330	88
繰 延 税 金 資 産	560	336	223	そ の 他	254	257	△ 3
短 期 貸 付 金	5	88	△ 82				
関係会社短期貸付金	1,920	3,138	△ 1,217	固 定 負 債	62,544	35,624	26,920
未 収 金	6,345	5,827	517	長 期 借 入 金	19,315	11,665	7,650
そ の 他	244	231	13	繰 延 税 金 負 債	41,805	21,879	19,925
貸 倒 引 当 金	△ 667	△ 1,041	374	退 職 給 付 引 当 金	157	775	△ 618
固 定 資 産	164,796	120,042	44,754	役 員 退 職 引 当 金	306	268	37
有形固定資産	17,426	16,962	463	そ の 他	961	1,035	△ 74
建 物	8,265	8,265	△ 0				
構 築 物	282	279	2	負 債 合 計	266,044	230,190	35,854
機 械 お よ び 装 置	687	826	△ 139				
車 輜 お よ び 運 搬 具	2	4	△ 1	(資本の部)			
器具および備品	366	251	115	資 本 金	9,128	9,128	—
土 地	7,690	7,335	354	資 本 剰 余 金	7,798	7,798	—
建 設 仮 勘 定	131	—	131	資 本 準 備 金	7,798	7,798	—
無形固定資産	1,273	635	638	利 益 剰 余 金	13,480	9,102	4,378
電話施設利用権	32	32	—	利 益 準 備 金	1,244	1,244	—
工 業 所 有 権	0	2	△ 2	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	1,451	1,498	△ 46
ソフトウェア	1,240	600	640	特 別 減 価 償 却 積 立 金	60	50	9
投資その他の資産	146,096	102,443	43,653	配 当 準 備 積 立 金	100	100	—
投資有価証券	130,535	88,183	42,351	別 途 積 立 金	5,000	4,300	700
関係会社株式	8,927	7,647	1,279	当 期 未 処 分 利 益	5,624	1,909	3,715
関係会社社債	—	250	△ 250	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60,440	35,654	24,786
出 資 金	1,893	1,508	384	自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0
関係会社出資金	1,312	1,053	259				
長 期 貸 付 金	13	346	△ 332	資 本 合 計	90,847	61,682	29,164
従業員長期貸付金	404	462	△ 57	負債および資本合計	356,892	291,873	65,018
関係会社長期貸付金	501	798	△ 297				
固定化営業債権	6,799	6,856	△ 57				
長期前払費用	1,345	963	382				
そ の 他	1,140	1,138	2				
貸 倒 引 当 金	△ 6,777	△ 6,764	△ 12				
資 産 合 計	356,892	291,873	65,018				

損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月 28 日		前 期 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	599,710	100.0	534,695	100.0	65,015	12.2
II 売 上 原 価	574,843	95.9	513,294	96.0	61,549	12.0
売 上 総 利 益	24,866	4.1	21,401	4.0	3,465	16.2
III 販売費および一般管理費	18,603	3.1	17,753	3.3	849	4.8
営 業 利 益	6,263	1.0	3,647	0.7	2,616	71.7
IV 営 業 外 収 益	2,855	0.5	2,210	0.4	645	29.2
(受取利息および配当金)	(2,567)		(1,999)		(567)	(28.4)
(そ の 他)	(287)		(210)		(77)	(36.7)
V 営 業 外 費 用	1,220	0.2	992	0.2	228	23.0
(支 払 利 息)	(1,006)		(798)		(207)	(26.1)
(そ の 他)	(214)		(193)		(20)	(10.9)
経 常 利 益	7,898	1.3	4,865	0.9	3,033	62.3
VI 特 別 利 益	5,754	1.0	293	0.1	5,460	1,863.8
(固定資産売却益)	(62)		(23)		(39)	
(投資有価証券売却益)	(5,499)		(270)		(5,228)	
(貸倒引当金戻入額)	(192)		(-)		(192)	
VII 特 別 損 失	3,117	0.5	2,631	0.5	486	18.5
(固定資産処分損)	(73)		(23)		(49)	
(投資有価証券評価損)	(163)		(41)		(122)	
(関係会社有価証券評価損)	(69)		(155)		(△ 85)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(2,279)		(2,070)		(209)	
(特 別 退 職 金)	(149)		(265)		(△ 116)	
(減 損 損 失)	(109)		(-)		(109)	
(そ の 他)	(273)		(75)		(197)	
税引前当期純利益	10,534	1.8	2,527	0.5	8,007	316.9
法人税、住民税および事業税	2,293	0.4	1,926	0.4	367	19.1
法 人 税 等 調 整 額	2,732	0.5	△ 919	△ 0.2	3,652	-
当 期 純 利 益	5,508	0.9	1,520	0.3	3,987	262.4
前 期 繰 越 利 益	891		893		△ 2	
自 己 株 式 消 却 額	284		258		25	
中 間 配 当 額	490		246		244	
当 期 末 処 分 利 益	5,624		1,909		3,715	

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形 態	当 期 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月 28 日		前 期 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	489,749	81.7 %	431,118	80.6 %	58,630	13.6 %
輸 入	31,706	5.3	28,358	5.3	3,348	11.8
輸 出	78,254	13.0	75,217	14.1	3,036	4.0
合 計	599,710	100.0	534,695	100.0	65,015	12.2

事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事 業 区 分	当 期 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月 28 日		前 期 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
鉄 鋼	278,555	46.4 %	266,862	49.9 %	11,692	4.4 %
(輸入)	(2,050)	(0.3)	(1,257)	(0.2)	(793)	(63.1)
(輸出)	(29,197)	(4.8)	(42,490)	(8.0)	(△ 13,292)	(△ 31.3)
情 報 ・ 電 機	89,499	14.9	79,775	14.9	9,724	12.2
(輸入)	(7,417)	(1.2)	(6,731)	(1.3)	(685)	(10.2)
(輸出)	(19,002)	(3.2)	(15,606)	(2.9)	(3,396)	(21.8)
産 業 資 材	162,091	27.0	120,473	22.5	41,617	34.5
(輸入)	(4,033)	(0.7)	(3,599)	(0.7)	(434)	(12.1)
(輸出)	(28,431)	(4.7)	(16,498)	(3.1)	(11,932)	(72.3)
生 活 産 業	69,564	11.7	67,584	12.7	1,980	2.9
(輸入)	(18,205)	(3.1)	(16,770)	(3.1)	(1,435)	(8.6)
(輸出)	(1,623)	(0.3)	(622)	(0.1)	(1,000)	(160.7)
合 計	599,710	100.0	534,695	100.0	65,015	12.2
(輸入)	(31,706)	(5.3)	(28,358)	(5.3)	(3,348)	(11.8)
(輸出)	(78,254)	(13.0)	(75,217)	(14.1)	(3,036)	(4.0)

(注) () 内の輸出および輸入は、内数であります。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法 … 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 … 移動平均法に基づく低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。
数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌期から処理しております。
- ④ 役員退職引当金
役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができると、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は109百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 担保に供している資産	335 百万円	390 百万円
2. 関係会社に対する資産・負債（区分掲記したものを除く）		
受 取 手 形	2,407	3,251
売 掛 金	27,492	25,520
支 払 手 形	391	1,754
買 掛 金	2,617	1,932
3. 有形固定資産の減価償却累計額	12,918	12,835
4. 授権株数		
普 通 株 式	177,856,000 株	178,065,000 株
5. 発行済株式総数		
普 通 株 式	48,990,980 株	49,199,980 株
6. 自己株式の保有数		
普 通 株 式	445 株	43 株
7. 輸出手形割引高	270	36
8. 保 証 債 務	7,674	11,156
9. 配 当 制 限	60,440	35,654

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 低価法によるたな卸評価損	23 百万円	15 百万円
2. 関係会社からの受取配当金	629	510
3. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	61	23
器具備品売却益	0	—
計	62	23
4. 固定資産処分損の内容		
建物売却損	0	1
建物除却損	15	17
構築物除却損	3	—
機械装置除却損	48	0
器具備品売却損	2	—
器具備品他除却損	2	1
ソフトウェア除却損	—	2
計	73	23

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	430 百万円	641 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	255	384
期 末 残 高 相 当 額	174	257

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	70	119
1 年 超	104	137
合 計	174	257

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	82	131
減 価 償 却 費 相 当 額	82	131

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当 期)	(前 期)
子会社株式 貸借対照表計上額	1,000 百万円	— 百万円
時 価	11,750	—
評 価 損 益	10,750	—

	(当 期)	(前 期)
関連会社株式 貸借対照表計上額	80 百万円	830 百万円
時 価	1,233	5,427
評 価 損 益	1,152	4,597

(1株当たり情報)

	(当 期)	(前 期)
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,853円36銭	1,253円51銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	111円20銭	30円62銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については該当ありません。

利 益 処 分 案

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	5,624	1,909	3,715
買換資産圧縮積立金取崩額	78	46	32
特別減価償却積立金取崩額	9	7	2
計	5,712	1,962	3,750
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	587	344	243
1株につき(普通配当)	(9円)	(7円)	(+ 2円)
1株につき(上場10周年記念配当)	(3円)	(ー円)	(+ 3円)
取 締 役 賞 与 金	50	10	40
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	29	ー	29
特 別 減 価 償 却 積 立 金	ー	17	△ 17
別 途 積 立 金	4,000	700	3,300
次 期 繰 越 利 益	1,045	891	154

(注) 平成17年11月15日に 490,626,750円(1株につき普通配当7円、上場10周年記念配当3円)の中間配当を実施いたしました。